

決算審査特別委員会

平成26年度 財政概要説明資料

平成27年10月8日

平成26年度 一般会計決算

平成26年度一般会計は、法人二税や地方消費税清算金、地方法人特別譲与税など実質的な県税収入は増加したものの、国の経済対策に伴う国庫支出金の減少により、歳入は前年度を28億円下回りました。

歳出においては、国の経済対策による基金造成の終了等により積立金が大幅に減少した一方、地方債の元金償還額の増加等により、前年度を1億円上回りました。これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は、453億円と対前年度比で微増、臨時財政対策債を除く地方債現在高は129億円減少しましたが、高水準で推移する地方債の元金償還額の影響であり、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	359,882	362,667	▲ 2,785
歳出総額 (イ)	346,137	345,979	158
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	13,745	16,688	▲ 2,943
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,283	3,260	23
実質収支 (ウ)-(エ)	10,462	13,428	▲ 2,966
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,966	886	▲ 3,852

2 その他

(単位：百万円)

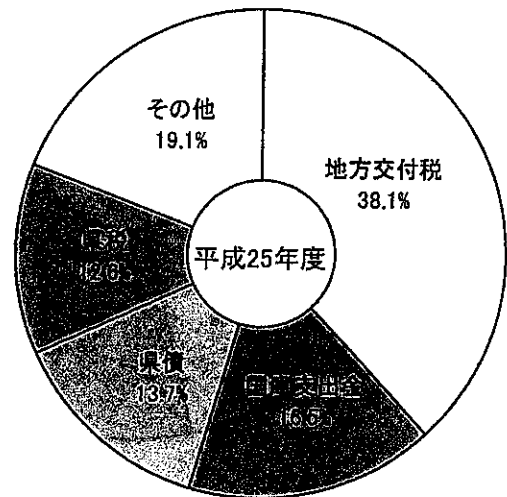
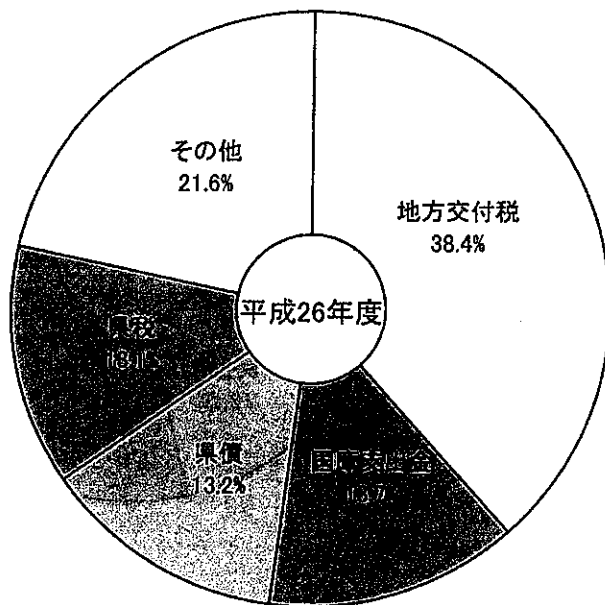
区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,318	45,225	93
地方債現在高 (一般会計ベース)	660,064	664,738	▲ 4,674
(臨時財政対策債)	304,695	296,447	8,248
(臨時財政対策債除き)	355,369	368,291	▲ 12,922

(注 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。)

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	47,002	13.1	45,889	12.6	1,113	2.4
地方消費税清算金	13,566	3.8	11,197	3.1	2,369	21.2
地方譲与税	12,171	3.4	10,552	2.9	1,619	15.3
地方特例交付金	139	0.0	150	0.0	▲ 11	▲ 7.3
地方交付税	138,155	38.4	138,031	38.1	124	0.1
交通安全対策特別交付金	144	0.0	167	0.0	▲ 23	▲ 13.8
分担金及び負担金	830	0.2	1,125	0.3	▲ 295	▲ 26.2
使用料及び手数料	3,547	1.0	3,142	0.9	405	12.9
国庫支出金	49,414	13.7	59,739	16.5	▲ 10,325	▲ 17.3
財産収入	1,635	0.5	1,288	0.4	347	26.9
寄附金	175	0.1	398	0.1	▲ 223	▲ 56.0
繰入金	17,496	4.9	12,968	3.6	4,528	34.9
繰越金	16,688	4.6	18,204	5.0	▲ 1,516	▲ 8.3
諸収入	11,249	3.1	10,262	2.8	987	9.6
県債	47,671	13.2	49,555	13.7	▲ 1,884	▲ 3.8
(うち臨時財政対策債)	23,595	6.6	27,183	7.5	▲ 3,588	▲ 13.2
合 計	359,882	100.0	362,667	100.0	▲ 2,785	▲ 0.8



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	9,767	→	10,518	(+)	751
地方消費税	5,030	→	5,662	(+)	632
自動車取得税	805	→	343	(▲)	462

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	8,548	→	10,315	(+)	1,767
-----------	-------	---	--------	-----	-------

(地方交付税)

普通交付税	135,130	→	135,543	(+)	413
特別交付税	2,901	→	2,611	(▲)	290

(国庫支出金)

地域医療対策支援臨時特例交付金	0	→	880	(+)	880
義務教育国庫負担金	8,574	→	9,357	(+)	783
災害復旧事業	869	→	1,552	(+)	683
子育て支援対策臨時特例交付金	311	→	680	(+)	369
農地集積・集約化対策事業補助金	0	→	309	(+)	309
地域の元気臨時交付金	5,070	→	0	(▲)	5,070
地域自主戦略交付金	3,902	→	0	(▲)	3,902
森林整備加速化・林業再生事業交付金	1,738	→	0	(▲)	1,738
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,319	→	59	(▲)	1,260

(財産収入)

不動産売却収入	552	→	897	(+)	345
---------	-----	---	-----	-----	-----

(単位:百万円)

(寄附金)

ふるさと納税	336	→	146	(▲)	190
--------	-----	---	-----	-----	-----

(繰入金)

土地開発基金繰入金	0	→	2,000	(+)	2,000
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	1,690	→	3,383	(+)	1,693
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	3,355	→	3,953	(+)	598
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	249	→	530	(+)	281
農地を守る直接支払基金繰入金	0	→	226	(+)	226
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,451	→	1,432	(▲)	1,019

(繰越金)

繰越金	12,542	→	13,428	(+)	886
-----	--------	---	--------	-----	-----

(諸収入)

受託発掘調査受託事業収入	1,821	→	3,808	(+)	1,987
商工制度金融貸付金元利収入	1,104	→	567	(▲)	537

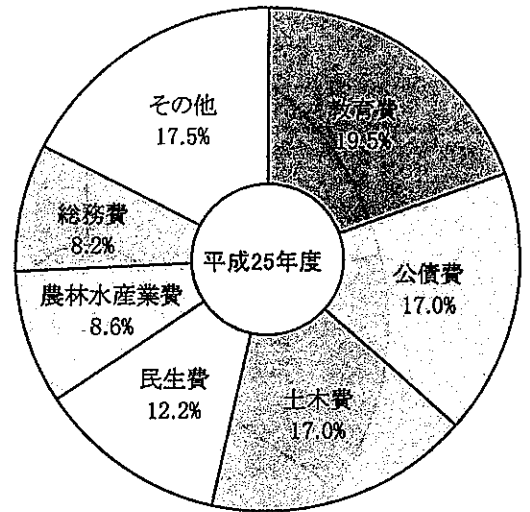
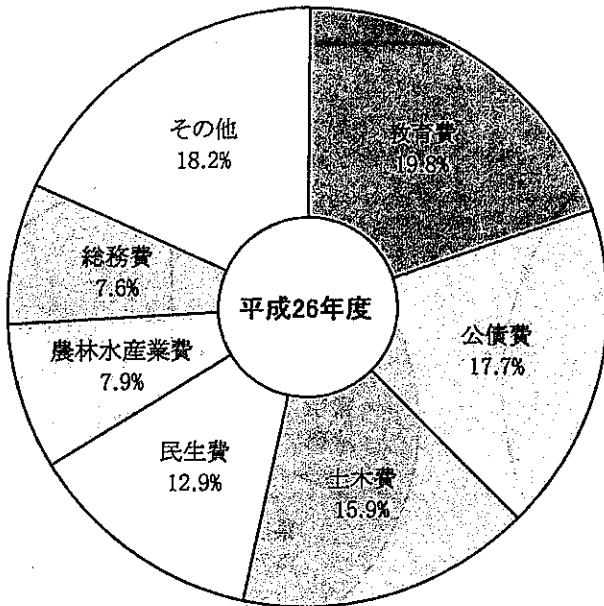
(県債)

一般単独事業債	5,074	→	9,334	(+)	4,260
災害復旧事業債	480	→	884	(+)	404
臨時財政対策債	27,183	→	23,595	(▲)	3,588
公共事業等債	16,119	→	13,295	(▲)	2,824

歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	841	0.2	834	0.2	7	0.8
総 務 費	26,364	7.6	28,307	8.2	▲ 1,943	▲ 6.9
民 生 費	44,768	12.9	42,367	12.2	2,401	5.7
衛 生 費	14,870	4.3	13,676	4.0	1,194	8.7
労 働 費	3,012	0.9	4,929	1.4	▲ 1,917	▲ 38.9
農 林 水 産 業 費	27,451	7.9	29,913	8.6	▲ 2,462	▲ 8.2
商 工 費	11,709	3.4	10,584	3.1	1,125	10.6
土 木 費	54,860	15.9	58,875	17.0	▲ 4,015	▲ 6.8
警 察 費	15,944	4.6	16,108	4.7	▲ 164	▲ 1.0
教 育 費	68,521	19.8	67,391	19.5	1,130	1.7
災 害 復 旧 費	2,601	0.8	1,674	0.5	927	55.4
公 債 費	61,258	17.7	58,922	17.0	2,336	4.0
諸 支 出 金	13,938	4.0	12,399	3.6	1,539	12.4
合 計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(総務費)

消防防災ヘリコプター更新事業	0 → 2,347 (+ 2,347)
衆議院選挙費	0 → 288 (+ 288)
消防防災ヘリコプター運営費	214 → 371 (+ 157)
県庁基幹システム刷新事業	0 → 109 (+ 109)
地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070 → 0 (▲ 5,070)

(商工費)

企業立地事業補助金	2,710 → 3,312 (+ 602)
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2 → 293 (+ 291)
経営改善設備投資支援事業	0 → 278 (+ 278)
産業技術センター運営費交付金及び補助金	867 → 983 (+ 116)
企業自立サポート事業(制度金融費)	784 → 467 (▲ 317)

(民生費)

安心子ども基金造成事業	311 → 680 (+ 369)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587 → 7,938 (+ 351)
社会福祉施設等施設整備事業	111 → 396 (+ 285)
障がい者アート推進事業	0 → 277 (+ 277)
国民健康保険基金安定等推進費	1,925 → 2,184 (+ 259)
広域型特別養護老人ホーム整備事業	0 → 258 (+ 258)
倉吉児童相談所改築事業	0 → 227 (+ 227)

(土木費)

直轄道路事業費負担金	3,778 → 4,355 (+ 577)
単県公共事業	4,631 → 5,179 (+ 548)
一般公共事業	36,473 → 32,919 (▲ 3,554)
全国都市緑化とっとりフェア開催事業	357 → 0 (▲ 357)
みなとさかい交流館外壁改修工事	264 → 0 (▲ 264)
海岸漂着物対策基金造成事業	200 → 0 (▲ 200)

(衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業	0 → 1,320 (+ 1,320)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76 → 865 (+ 789)
地域医療再生基金造成事業	895 → 100 (▲ 795)
エネルギーシフト加速化事業	384 → 168 (▲ 216)

(教育費)

受任務種調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785 → 3,548 (+ 1,763)
公立高等学校校舎学支援事業	0 → 401 (+ 401)
県立学校耐震化推進事業費	2,589 → 1,855 (▲ 734)
生涯学習センター耐震化推進事業費	241 → 0 (▲ 241)

(労働費)

産業雇用創造プロジェクト事業	100 → 507 (+ 407)
緊急雇用創出事業臨時特別基金関連事業	3,562 → 1,497 (▲ 2,065)

(災害復旧費)

耕地災害復旧事業	84 → 338 (+ 254)
建設災害復旧費	1,016 → 1,231 (+ 215)
直轄災害復旧費	0 → 192 (+ 192)
団体営林道施設災害復旧事業	27 → 73 (+ 46)

(農林水産業費)

木質バイオマス発電等推進事業	0 → 1,202 (+ 1,202)
緑の産業再生プロジェクト関連事業	4,606 → 2,449 (▲ 2,157)
一般公共事業	9,018 → 7,575 (▲ 1,443)

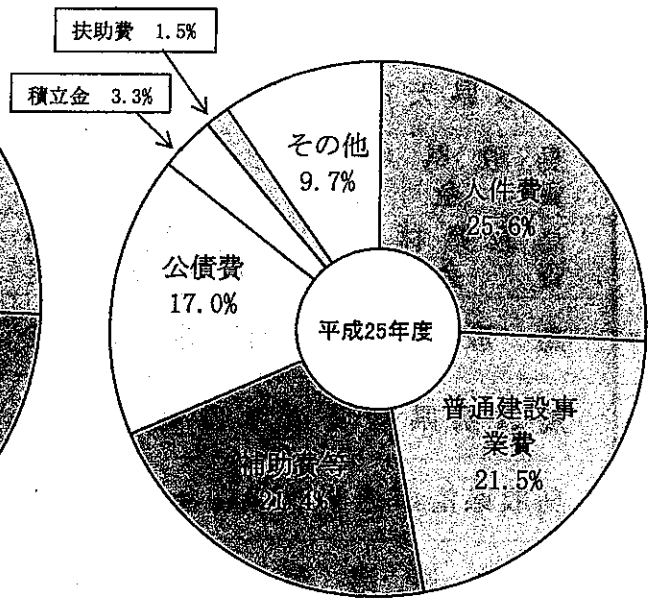
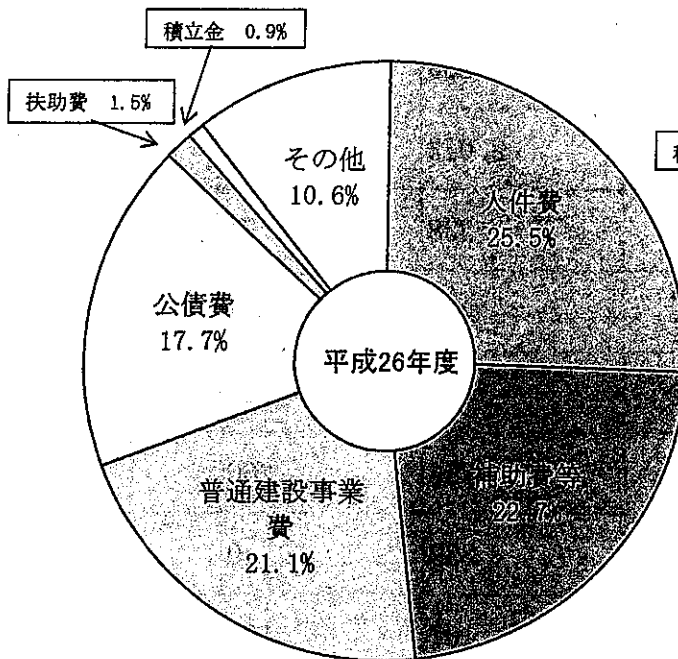
(公債費)

元金	49,413 → 52,345 (+ 2,932)
利子	9,485 → 8,895 (▲ 590)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,377	25.5	88,882	25.6	▲ 505	▲ 0.6
扶助費	5,237	1.5	5,174	1.5	63	1.2
補助費等	78,503	22.7	74,143	21.4	4,360	5.9
普通建設事業費	72,996	21.1	74,227	21.5	▲ 1,231	▲ 1.7
補助事業(直轄含む)	53,620	15.5	57,542	16.6	▲ 3,922	▲ 6.8
単独事業	19,060	5.5	16,194	4.7	2,866	17.7
受託事業	316	0.1	491	0.1	▲ 175	▲ 35.6
災害復旧事業費	2,409	0.7	1,608	0.5	801	49.8
公債費	61,228	17.7	58,898	17.0	2,330	4.0
積立金	3,205	0.9	11,422	3.3	▲ 8,217	▲ 71.9
貸付金	2,359	0.7	3,014	0.9	▲ 655	▲ 21.7
その他の経費	31,823	9.2	28,611	8.3	3,212	11.2
合 計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(人件費)		
退職手当	7,782	→ 7,574 (▲ 208)
職員人件費(退職手当除く)	76,482	→ 76,341 (▲ 141)
(扶助費)		
児童措置費	1,544	→ 1,591 (+ 47)
原簿被害者保護費	163	→ 154 (▲ 9)
(補助費等)		
地方消費税交付金	5,609	→ 6,795 (+ 1,186)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76	→ 865 (+ 789)
看護大学設置支援事業	0	→ 590 (+ 590)
地方消費税清算金	4,770	→ 5,355 (+ 585)
公立高等学校就学支援事業	0	→ 401 (+ 401)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587	→ 7,938 (+ 351)
社会福祉施設等施設整備事業	111	→ 396 (+ 285)
国民健康保険基金安定等推進費	1,925	→ 2,184 (+ 259)
(普通建設事業費)		
消防防災ヘリコプター更新事業	0	→ 2,347 (+ 2,347)
木質バイオマス発電等推進事業	578	→ 1,780 (+ 1,202)
緑の産業再生プロジェクト事業	1,260	→ 2,431 (+ 1,171)
企業立地補助金	2,710	→ 3,312 (+ 602)
単独公共事業	4,782	→ 5,283 (+ 501)
一般公共事業	45,491	→ 40,494 (▲ 4,997)
県立学校耐震化推進事業費	2,589	→ 1,855 (▲ 734)
みなとさかい交流館外観改修工事	264	→ 0 (▲ 264)

(災害復旧事業費)		
耕地災害復旧事業	84	→ 338 (+ 254)
建設災害復旧費	1,016	→ 1,231 (+ 215)
直轄災害復旧費	0	→ 192 (+ 192)
団体営林道施設災害復旧事業	27	→ 73 (+ 46)
(公債費)		
元金	49,413	→ 52,345 (+ 2,932)
利子	9,485	→ 8,895 (▲ 590)
(積立金)		
地域医療介護総合確保基金造成事業	0	→ 1,320 (+ 1,320)
地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070	→ 0 (▲ 5,070)
緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	1,754	→ 18 (▲ 1,736)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,248	→ 65 (▲ 1,183)
地域医療再生基金造成事業	895	→ 100 (▲ 795)
(貸付金)		
企業自立サポート事業(制度金融費)	784	→ 467 (▲ 317)
企業自立サポート事業(環境産業整備促進事業)	222	→ 80 (▲ 142)
地域総合整備資金貸付事業	127	→ 0 (▲ 127)
(その他の経費)		
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785	→ 3,548 (+ 1,763)
産業雇用創造プロジェクト事業	100	→ 507 (+ 407)
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2	→ 293 (+ 291)
消防防災ヘリコプター運営費	214	→ 371 (+ 157)
県庁基幹システム刷新事業	0	→ 109 (+ 109)

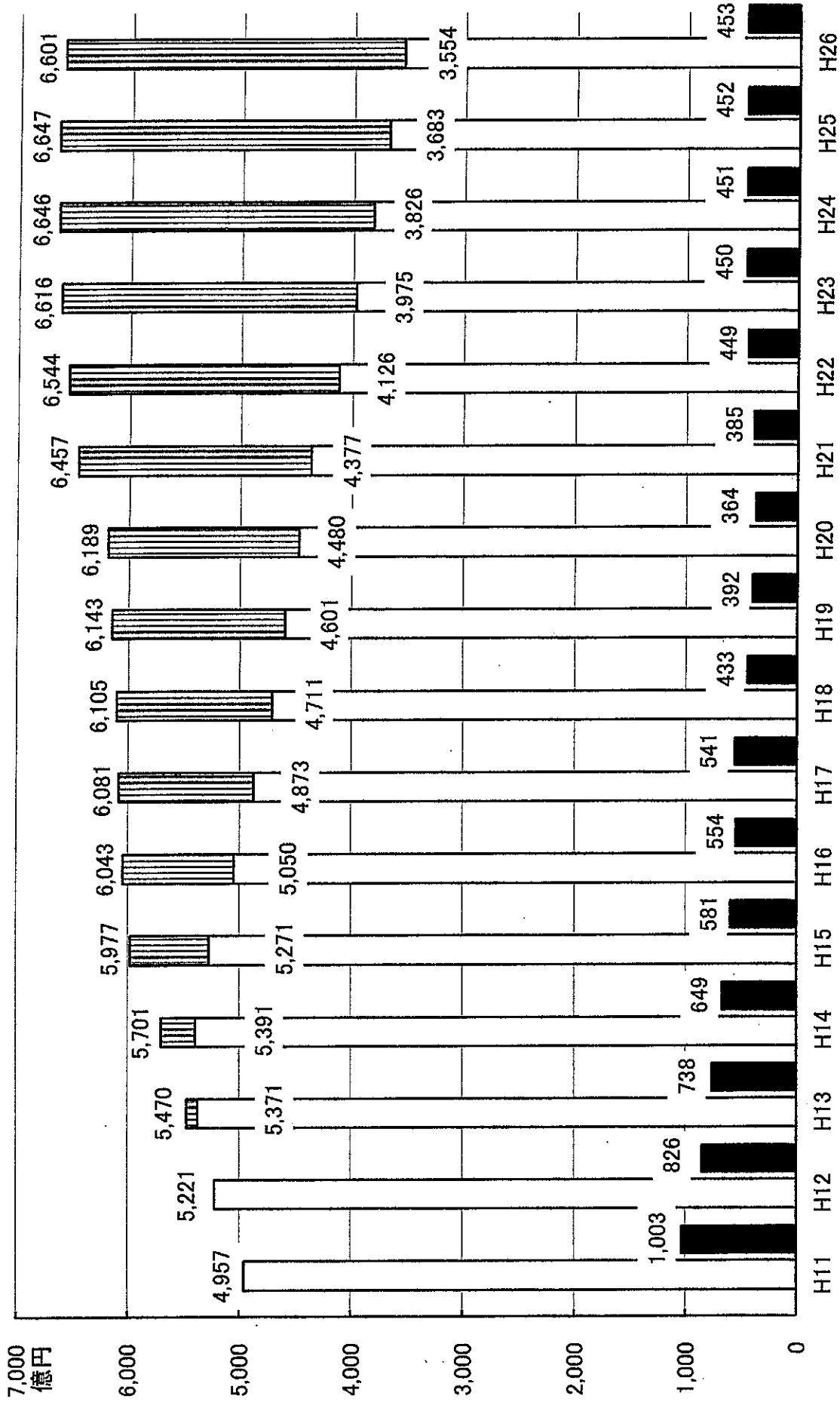
平成26年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入(A)	歳 出(B)	差引(A)-(B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,287	4,132	155
鳥取県公債管理	92,925	92,925	0
鳥取県給与集中管理	23,685	23,685	0
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業	288	69	219
鳥取県天神川流域下水道事業	2,013	1,456	557
鳥取県中小企業近代化 資金助成事業	238	71	167
鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業	257	11	246
鳥取県県営林事業	323	320	3
鳥取県県営境港水産施設事業	266	266	0
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	339	0	339
鳥取県港湾整備事業	107	100	7
鳥取県収入証紙	1,569	1,542	27
鳥取県県立学校農業実習	62	45	17
鳥取県育英奨学事業	872	871	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	153	88	65
合 計	127,384	125,581	1,803

※それぞれに歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計と内訳の合計額とは一致しないことがあります。

県債・基金残高の推移（一般会計）



□ 県債年度末残高(臨時債除く) □ 臨時財政対策債年度末残高 ■ 財政調整型基金残高(満期一括除く)

